

別表1 「エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧」

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果			
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提
低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証							
低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証	<p>(経団連、各業種) 低炭素社会実行計画の着実な実施による、エネルギー消費原単位の向上等の排出量を抑制する努力とともに、主体間連携、国際貢献、革新的技術開発を含む技術による温暖化対策への貢献</p> <p>(各業種) 計画を策定していない業種の新規策定 PDCAサイクルの推進による実行計画の継続的な改善、および2030年計画の策定</p>	<p>政府による評価・検証を通じ、以下の働きかけを行う。</p> <p>計画を策定していない業種の新規策定 政府による厳格な評価・検証の実施</p>	-	各業種の目標指標・目標水準は以下の一覧表を参照			

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 A. 産業部門(製造事業者等)の取組 (a) 産業界における自主的取組の推進										
低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(産業部門の業種)										
低炭素社会実行計画										
【業種(計画策定主体)】		【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
財務省所管業種										
ビール酒造組合	CO2排出量	BAU	BAU比 5.4万t-CO2	-	CO2排出量	BAU	BAU比 10.2万t-CO2	-	49.2	
日本たばこ産業株式会社	温室効果ガス排出量	2009年度	20%	12%	-	-	-	-	79.9	
厚生労働省所管業種										
日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会	CO2排出量	2005年度	23%	21%	CO2原単位 (売上高/CO2排出量)	2005年度	3倍	1.61倍	190.0	
農林水産省所管業種										
全国清涼飲料工業会	CO2排出原単位	1990年度	10%	+1%	CO2排出原単位	2012年度	18%	2%	121.2	
日本スターチ・糖化工業会	CO2排出原単位	2005年度	3%	10%	CO2排出原単位	2005年度	5%	10%	102.3	
日本乳業協会	エネルギー消費原単位	2012年度	年率 1%	+2%	エネルギー消費原単位	2012年度	年率 1%	+2%	115.2	
日本パン工業会	CO2排出原単位	2009年度	年率 1%	+23%	-	-	-	-	108.5	
日本缶詰びん詰レトルト食品協会	エネルギー原単位	2009年度	年平均 1%	5%	-	-	-	-	75.5	
全日本菓子協会	CO2排出量	2013年度	7%	+0%	CO2排出量	2013年度	17%	+0%	93.9	
日本ビート糖業協会	エネルギー消費原単位	2010年度	15%	13%	エネルギー消費原単位	2010年度	15%	13%	63.8	
日本植物油協会	CO2排出原単位	1990年度	16%	24%	CO2排出原単位	1990年度	16%	24%	55.9	
日本冷凍食品協会	CO2排出量	1990年度	8%	17%	CO2排出量	1990年度	8%	17%	-	
精糖工業会	エネルギー消費原単位	2013年度	6.8%	+0%	エネルギー消費原単位	2013年度	15.7%	+0%	-	
製粉協会	CO2排出原単位	1990年度	33%	32%	CO2排出量	1990年度	33%	32%	39.0	
日本ハム・ソーセージ工業協同組合	CO2排出原単位	1990年度	16.5%	+40%	-	-	-	-	30.6	
日本ハム・ソーセージ工業協同組合	エネルギー消費原単位	2011年度	5%	6%	エネルギー消費原単位	2011年度	年平均 1%	6%	56.9	
全日本コーヒー協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本即席食品工業協会	CO2 排出原単位	1990年度	30%	22%	CO2 排出原単位	1990年度	21%	22%	23.4	
日本醤油協会	CO2排出量	1990年度	18%	5%	CO2排出量	1990年度	23%	5%	19.6	
日本ハンバーグ・ハンバーガー協会	エネルギー消費原単位	2011年度	5%	+3%	エネルギー消費原単位	2011年度	年平均 1%	+3%	10.6	
日本精米工業会	エネルギー消費原単位	2005年度	10%	3%	エネルギー消費原単位	2005年度	12%	3%	7.0	
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	CO2排出量	2012年度	8.7%	+1%	CO2排出量	2012年度	21.1%	+1%	6.2	
	CO2排出原単位		4.8%	1%	CO2排出原単位		17.9%	1%		

別表 1 - 2

経済産業省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
日本鉄鋼連盟	CO2排出量	BAU	BAU比 500万t-CO2	+0.3%	CO2排出量	BAU	BAU比 900万t-CO2	-	19438.7
日本化学工業協会	CO2排出量	BAU	BAU比 150万t-CO2	3%	CO2排出量	BAU	BAU比 200万t-CO2	-	5883.0
日本製紙連合会	CO2排出量	BAU	BAU比 139万t-CO2	15%	CO2排出量	BAU	BAU比 286万t-CO2	-	1858.3
セメント協会	エネルギー消費原単位	2010年度	1.1%	0.8%	エネルギー消費原単位	2010年度	1.4%	0.8%	1807.1
電機・電子4団体	エネルギー消費原単位	2012年度	7.73%	9%	エネルギー消費原単位	2012年度	16.55%	9%	1284.7
日本自動車部品工業会	CO2排出原単位	2007年度	13%	22%	CO2排出原単位	2007年度	20%	22%	654.6
日本自動車工業会・日本自動車 車体工業会	CO2排出量	1990年度	28%	25%	CO2排出量	1990年度	33%	25%	745.5
日本鉱業協会	CO2原単位	1990年度	15%	13%	CO2原単位	1990年度	18%	13%	416.6
石灰製造工業会	CO2排出量	BAU	BAU比 15万t-CO2	0.5%	CO2排出量	BAU	BAU比 12万t-CO2	-	246.5
日本ゴム工業会	CO2排出原単位	2005年度	15%	13%	CO2排出原単位	2005年度	21%	13%	168.1
日本アルミニウム協会	エネルギー消費原単位	BAU	BAU比 0.8GJ/t	9%	エネルギー消費原単位	BAU	BAU比 1.0GJ/t	-	144.7
日本印刷産業連合会	CO2排出量	2010年度	8.5万t-CO2	3%	CO2排出量	2010年度	18万t-CO2	3%	103.5
日本染色協会	CO2排出量	1990年度	39%	70%	CO2排出量	1990年度	40%	70%	112.4
板硝子協会	CO2排出量	1990年度	35%	34%	CO2排出量	1990年度	49%	35%	117.0
日本ガラスびん協会	CO2排出量	1990年度	72.4万t-CO2	54%	CO2排出量	1990年度	70.0万t-CO2	54%	84.6
	エネルギー使用量	1990年度	34.3万kl	48%	エネルギー使用量	1990年度	34.1万kl	48%	
日本電線工業会	(銅・アルミ) エネルギー消費量	1990年度	34%	44%	(銅・アルミ) エネルギー消費量	1990年度	36%	44%	81.1
	(光ファイバー)	1990年度	80%	81%	(光ファイバー)	1990年度	80%	81%	14.9
	エネルギー消費原単位				エネルギー消費原単位				
日本ベアリング工業会	CO2排出原単位	1997年度	23%	23%	CO2排出原単位	1997年度	28%	23%	51.2
日本産業機械工業会	エネルギー消費原単位	2008～2012年度5カ年 平均	1%	6%	CO2排出量	2013年度	6.5%	+0%	63.9
日本伸銅協会	エネルギー消費原単位	BAU	BAU比 1%	6%	エネルギー消費原単位	BAU	BAU比 1%	-	47.6
日本建設機械工業会	エネルギー消費原単位	2008～2012年度5カ年 平均	8%	16%	エネルギー消費原単位	2013年度	17%	+0%	50.4
石灰石鉱業協会	CO2排出量	BAU	BAU比 4,300t-CO2	+1%	CO2排出量	BAU	BAU比 5,800t-CO2	-	21.0
日本工作機械工業会	エネルギー消費原単位	2008～2012年度5カ年 平均	7.7%	5%	エネルギー消費原単位	2008～2012年度5カ年 平均	12.2%	5%	36.3
石油鉱業連盟	CO2排出原単位	1990年度	25%	2%	CO2排出量	2005年度	6万t-CO2	-	25.1
	CO2排出量	2005年度	6万t-CO2	+13%					
日本レストルーム工業会 (旧:日本衛生設備機器工業会)	CO2排出量	1990年度	35%	49%	CO2排出量原単位	2005年度	49%	38%	25.5
プレハブ建築協会	CO2排出原単位	2010年度	10%	3%	CO2排出原単位	2010年度	10%	3%	11.9
日本産業車両協会	CO2排出量	2005年度	5.1万t-CO2	33%	CO2排出量	2005年度	4.9万t-CO2	33%	4.6
国土交通省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
日本建設業連合会	CO2排出原単位	1990年度	20%	18%	CO2排出原単位	1990年度	25%	18%	411.4
住宅生産団体連合会	建設段階のCO2排出量 (ライフサイクル全体)	1990年度	270万t-CO2 (15,810万t-CO2)	52% (+18%)	新築住宅の環境性能	-	新築平均でZEHの実現	-	-
日本造船工業会・日本中小型造船 工業会	CO2排出原単位	2012年度	5%	+17%	CO2排出量	2013年度	6.5%	-	65.5

日本船用工業会	エネルギー消費原単位	1990年度	27%	34%	エネルギー消費原単位	1990年度	30%	34%	8.2
日本マリン事業協会	CO2排出量	2010年	年率 1%	17%	CO2排出量	2010年	年率 0.5%	17%	2.5
日本鉄道車輛工業会	CO2排出量	1990年度	33%	22%	CO2排出量	1990年度	35%	22%	3.6

部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策

B. 業務その他部門の取組

(a) 産業界における自主的計画の推進

低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(業務その他部門の業種)

金融庁所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
全国銀行協会	エネルギー消費原単位	2009年度	10.5%	17%	エネルギー消費原単位	2009年度	19%	17%	-
全国信用金庫協会	エネルギー消費量	2009年度	10.5%	11%	エネルギー消費量	2009年度	19%	11%	32.2
日本証券業協会	エネルギー消費原単位	2009年度	10%	22%	エネルギー消費原単位	2009年度	20%	22%	-
生命保険協会	エネルギー消費量	2009年度	年平均 1%	21%	エネルギー消費量	2020年度	年平均 1%	-	115.0
日本損害保険協会	エネルギー消費原単位	2009年度	10.5%	15%	エネルギー消費原単位	2009年度	14.8%	15%	27.1
全国信用組合中央協会	エネルギー消費量	2006年度	10%	15%	エネルギー消費量	2009年度	18%	13%	-
総務省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
電気通信事業者協会	エネルギー消費原単位	2010年度	1%	15%	エネルギー消費原単位	2010年度	1%	15%	573.4
日本民間放送連盟	CO2排出原単位	2012年度	8%	6%	-	-	-	-	24.5
日本放送協会	-	-	-	-	-	-	-	-	20.7
テレコムサービス協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本ケーブルテレビ連盟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衛星放送協会	エネルギー消費原単位	2010年度	10%	5%	エネルギー消費原単位	2010年度	15%	5%	-
日本インターネットプロバイダー協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文部科学省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
全私学連合	CO2排出量	2015年度	年率 1%	-	-	-	-	-	-
厚生労働省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
日本医師会・4病院団体協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本生活協同組合連合会	CO2排出総量	2005	15%	11%	-	-	-	-	76.5
農林水産省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
日本フードサービス協会	エネルギー消費原単位	2013年度	6.8%	+0%	エネルギー消費原単位	2013年度	15.7%	+0%	715.6
日本加工食品卸協会	エネルギー消費原単位	2011年度	5%	+1%	-	-	-	-	29.1

経済産業省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
日本チェーンストア協会	エネルギー消費原単位	1996年度	24%	24%	エネルギー消費原単位	1996年度	24%	24%	542.9
日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー消費原単位	2010年度	10%	10%	エネルギー消費原単位	2010年度	10%	10%	440.2
日本ショッピングセンター協会	エネルギー消費原単位	2005年度	13%	30%	エネルギー消費原単位	2005年度	23%	30%	329.9
日本百貨店協会	エネルギー消費原単位	1990年度	20%	28%	エネルギー消費原単位	1990年度	38%	-	148.7
日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー消費原単位	2005年度から2013年度の平均	8%	8%	エネルギー消費原単位	2005年度から2013年度の平均	11%	8%	115.3
大手家電流通懇談会	エネルギー消費原単位	2006年度	44%	42%	エネルギー消費原単位	2006年度	49.1%	42%	81.1
情報サービス産業協会	(オフィス系) エネルギー消費原単位	2006年度	2%	11%	(オフィス系) エネルギー消費原単位	2006年度	5.1%	11%	20.6
	(データセンター系) エネルギー消費原単位	2006年度	5.5%	8%	(データセンター系) エネルギー消費原単位	2006年度	7.1%	8%	64.3
日本DIY協会	エネルギー消費原単位	2004年度	15%	52%	エネルギー消費原単位	2004年度	25%	52%	48.7
日本貿易会	エネルギー消費原単位	2009年度	15.3%	24%	エネルギー消費原単位	2009年度	19.0%	24%	5.0
日本LPガス協会	エネルギー消費量	2010年度	5%	5%	エネルギー消費量	2010年度	9%	5%	3.1
リース事業協会	エネルギー消費原単位	2009年度	10%	19%	エネルギー消費原単位	2009年度	20%	19%	0.7
国土交通省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
日本自動車整備振興会連合会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	16%	15%	2016年3月下旬策定予定			-	119.4
日本冷蔵倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	15.0%	19%	エネルギー消費原単位	1990年度	20%	19%	106.9
日本ホテル協会	エネルギー消費原単位	2010年度	10%	-	エネルギー消費原単位	2010年度	15%	-	-
日本旅館協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産協会	エネルギー消費原単位	2005年度	25%	22%	エネルギー消費原単位	2005年度	30%	22%	-
日本ビルディング協会連合会	エネルギー消費原単位	2009年度	15%	12%	エネルギー消費原単位	2009年度	20%	12%	-
環境省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
全国産業廃棄物連合会	温室効果ガス排出量	2010年度	±0%	+2%	-	-	-	-	460.2
日本新聞協会	エネルギー消費量	2005年度	13%	23%	-	-	-	-	50.7
全国ペット協会	CO2排出原単位	2012年度	±0%	+10%	CO2排出原単位	2012年度	±0%	+10%	0.5
警察庁所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
全日本遊技事業協同組合連合会	CO2排出量	2007年度	18%	15%	CO2排出量	2007年度	22%	15%	401.0
全日本アミューズメント施設営業者協会連合会	CO2排出量	2012年度	8.9%	7%	CO2排出量	2012年度	16.6%	7%	25.3

部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策

D. 運輸部門の取組

(a) 産業界における自主的取組の推進

低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(運輸部門の業種)

国土交通省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
日本船主協会	CO2排出原単位	1990年度	20%	40%	CO2排出原単位	1990年度	30%	40%	5418.4
全日本トラック協会	CO2排出原単位	2005年度	22%	15%	CO2排出原単位	2005年度	31%	15%	3783.8
定期航空協会	CO2排出原単位	2005年度	21%	12%	CO2排出原単位	2012年度	16%	1%	1978.5
日本バス協会	CO2排出原単位	2010年度	6%	1%	-	-	-	-	369.2
全国ハイヤー・タクシー連合会 (旧:全国乗用自動車連合会)	CO2排出量	2010年度	20%	7%	CO2排出量	2010年度	25%	7%	355.9
日本旅客船協会	CO2排出原単位	1990年度	6%	1%	CO2排出原単位	2012年度	3.6%	1%	361.3
日本内航海運組合総連合会	CO2排出量	1990年度	31%	16%	CO2排出量	1990年度	34%	16%	722.0
日本民営鉄道協会	エネルギー消費原単位	2010年度	5.7%	6%	エネルギー消費原単位	2010年度	5.7%以上	6%	287.6
JR東日本	エネルギー消費量	2010年度	8%	2%	エネルギー消費量	2010年度	25%	2%	215.0
	自営電力のCO2排出係数	1990年度	30%	33%					
JR西日本	エネルギー消費量	2010年度	3%	3%	エネルギー消費量	2010年度	2%	3%	186.5
JR東海	エネルギー消費原単位	1995年度	25%	26%	エネルギー消費原単位	1995年度	25%	26%	-
JR貨物	エネルギー消費原単位	2013年度	8%	+0%	エネルギー消費原単位	2013年度	15%	+0%	63.9
日本港運協会	CO2排出原単位	2005年度	12%	10%	-	-	-	-	39.0
JR九州	エネルギー消費原単位	2011年度	2.5%	1%	エネルギー消費原単位	2011年度	2.5%	1%	47.2
	省エネ車両導入比率	-	83%	73%	省エネ車両導入比率	-	83%	73%	
JR北海道	エネルギー消費原単位	1995年度	14%	14%	-	-	-	-	32.1
	省エネルギー車両の保有率	1995年度	85%	62%	-	-	-	-	
全国通運連盟	CO2排出量	2009年度	11%	4%	CO2排出量	2009年度	20.2%	4%	12.8
JR四国		2016年3月下旬策定予定				2016年3月下旬策定予定			8.0

部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策

E. エネルギー転換部門の取組

(a) 産業界における自主的取組の推進

低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(エネルギー転換部門の取組)

経済産業省所管業種									
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2020年度目標水準】	2013年度実績 (対2020年度目標) (基準年度比/BAU比)	【目標指標】	【基準年度/BAU】	【2030年度目標水準】	2013年度実績 (対2030年度目標) (基準年度比/BAU比)	2013年度CO2排出量 (万t-CO2)
電気事業連合会	CO2排出量	BAU	BAU比 700万t-CO2	-	CO2排出原単位	2013年度	0.37kg-CO2/kWh程度	35%	48400 (固有分:4610)
特定規模電気事業者					CO2排出量	BAU	BAU比 1100万t-CO2	-	
石油連盟	エネルギー削減量	BAU	BAU比 53万KL	54%	エネルギー削減量	BAU	BAU比 100万KL	29%	4023.2
日本ガス協会	CO2排出原単位	1990年度	9.9g-CO2/m3	91%	CO2排出原単位	1990年度	10.4g-CO2/m3	91%	31.1
	エネルギー消費原単位	1990年度	0.26MJ/m3	88%	エネルギー消費原単位	1990年度	0.27MJ/m3	88%	

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(建設施工・特殊自動車使用分野)										
省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(建設施工分野)	建設施工者等が、その施工に用いる建設機械について、省エネ性能の高い建設機械等を用いる事に努める。	建設施工者等が省エネ性能の高い建設機械等を施工に導入する際、その選択を容易にするために、燃費性能の優れた建設機械を認定すると共に、当該機械等の導入を促進するために支援する。	—	ハイブリッド建機の導入台数(万台)	(万kL)	(万t-CO2)	<p>○1台当たりの省エネ量と2012年度からの台数増分から省エネ見込量を推計。 1台当たりの省エネ量:3.65kL/台(原油換算) 2012年度からの普及台数増分=4.7-0.2=4.5万台 省エネ見込量=3.65×4.5=16万kL</p> <p>○省エネ見込量に排出係数を乗じて排出削減見込量を推計。 ・燃料(軽油)の排出係数:2.7t-CO2/kL(出典:総発熱量当炭素排出係数一覧表(資源エネルギー庁)に基づき作成)</p>			
				2013年度	約0.2	2013年度		0.3	2013年度	0.7
				2020年度	約1.4	2020年度		5	2020年度	13
				2030年度	約4.7	2030年度		16	2030年度	44

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果			
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提
省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(建設施工・特殊自動車使用分野)							
			【参考(※対策上位ケース)】 燃費性能の優れた建設機械等の普及率(単位)	(万kL)	(万t-CO2)		【参考(※対策上位ケース)】 1. 「2014年版日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2012年度)確定値」より、2005年の建設機械からのCO2排出量は1,197万tと推定。(①) 2. 建設機械からのCO2排出量の2005年の内訳は、油圧ショベル46%、ホイールローダ11%、ブルドーザ5%。(②) 3. ハイブリッド機構等を搭載した建設機械(低炭素型建設機械)の場合、CO2排出量が30%低減。(③) 4. 2020年燃費基準を達成した建設機械(燃費基準達成建設機械)の場合、CO2排出量が20%低減。(④) 5. 特定の省エネルギー機構を搭載した建設機械(低燃費型建設機械)の場合、CO2排出量が10%低減。(⑤) 当該取り組みによるCO2排出削減見込量の算出方法は、 CO2削減量(万t-CO2) = 1,197万t-CO2 × 46% ① ② × (30% × 普及率A油% + 20% × 普及率B油% + 10% × 普及率C油%) ③ ④ ⑤ + 1,197万t-CO2 × 11% ① ② × (30% × 普及率Aホ% + 20% × 普及率Bホ% + 10% × 普及率Cホ%) ③ ④ ⑤ + 1,197万t-CO2 × 5% ① ② × (30% × 普及率Aブ% + 20% × 普及率Bブ% + 10% × 普及率Cブ%) ③ ④ ⑤ 6. FCFLについては1台当たり4.70[t-CO2/台]の削減
			2011年度(2013年度は集計中) 油圧ショベル: 48% ホイールローダ: 41% ブルドーザ: 6% FCFL: 0台	2011年度(2013年度は集計中) 7.5	2011年度(2013年度は集計中) 20		
			2020年度 油圧ショベル: 84% ホイールローダ: 72% ブルドーザ: 28% FCFL: 500台	2020年度 24	2020年度 65		
			2030年度 油圧ショベル: 96% ホイールローダ: 88% ブルドーザ: 46% FCFL: 2500台	2030年度 30	2030年度 80		

※1 電力の排出係数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出係数に基づいて試算。

※2 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果							
				対策評価指標		省エネ見込量		排出削減見込量		省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提	
建築物の省エネ化											
新築建築物における省エネ基準適合の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築主等：省エネ建築物の建築 ・建築物の販売、賃貸事業者：建築物のエネルギー消費性能の表示 ・熱損失防止建築材料製造事業者等：熱損失防止建築材料の熱の損失の防止のための性能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(H27.7.8公布)に基づく建築物の省エネ基準への適合義務および省エネ措置の届出による省エネ建築物の供給促進 ・より高い省エネルギー性能を有する建築物の供給促進のための補助による支援 ・建築物の省エネ投資促進のための税による支援 ・建築物のエネルギー消費性能の表示制度の普及(建築物省エネ法に基づく表示、CASBEE) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発 	新築建築物(床面積2,000㎡以上)における省エネ基準適合率(%)	(万kL)	(万t-CO2)			<ul style="list-style-type: none"> ・2013年度および2030年度の省エネ量は2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算。 ・2013年度の全電源平均電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh(出典：電気事業における環境行動計画(電気事業連合会)) ・2030年度の全電源平均電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh(出典：長期エネルギー需給見通し(H27.7 資源エネルギー庁)) 		
				2013年度	93	2013年度	0.1	2013年度		0.4	
				2020年度	100	2020年度	—	2020年度		—	
				2030年度	100	2030年度	332.3	2030年度		1035	
建築物の省エネ化(改修)	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者等：省エネ建築物への改修等 ・建築物の販売、賃貸事業者：建築物のエネルギー消費性能の表示 ・熱損失防止建築材料製造事業者等：熱損失防止建築材料の熱の損失の防止のための性能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存建築物の省エネ改修、省エネ投資促進のための税、補助による支援 ・建築物のエネルギー消費性能の表示制度の普及(建築物省エネ法に基づく表示、CASBEE) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発 	省エネ基準を満たす建築物ストックの割合(%)	(万kL)	(万t-CO2)			<ul style="list-style-type: none"> ・2013年度および2030年度の省エネ量は2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算。 ・2013年度の全電源平均電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh(出典：電気事業における環境行動計画(電気事業連合会)) ・2030年度の全電源平均電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh(出典：長期エネルギー需給見通し(H27.7 資源エネルギー庁)) 		
				2013年度	23	2013年度	0.02	2013年度		0.1	
				2020年度	—	2020年度	—	2020年度		—	
				2030年度	39	2030年度	41.1	2030年度		122	

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化										
ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	民間事業者:ヒートアイランド対策及びCO2排出量削減に資する対策事業の実施	屋上緑化等ヒートアイランド対策の推進	-	屋上緑化施工面積 (ha)	(万kL)	(万t-CO2)	<p>○【全電源平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度の全電源平均の電力排出係数:0.57kg-CO2/kWh(出典:電気事業における環境行動計画(電気事業連合会)) ・2030年度の全電源平均の電力排出係数:0.37kg-CO2/kWh(出典:長期エネルギー需給見通し(H27.7資源エネルギー庁)) <p>ヒートアイランド対策技術は複数あるが、屋上緑化以外はCO2の排出削減効果についての知見等が不足していることにより、屋上緑化の普及による排出削減見込量を算出した。</p>			
				2013年度	-	2013年度		-	2013年度	-
				2020年度	80.9	2020年度		-	2020年度	0.44~2.02
				2030年度	118.1	2030年度		-	2030年度	0.41~1.91

※1 電力の排出係数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出係数に基づいて試算。

※2 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
上下水道における省エネ・再エネ導入										
下水道における省エネ・創エネ対策の推進	民間事業者・高効率・低価格な下水汚泥エネルギー化技術の開発、省エネ型機器の開発、熱利用施設への下水熱の導入	<ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥エネルギー化技術の開発及び普及展開の支援 終末処理場等における省エネ機器やGHG排出の少ない水処理技術等の情報提供 下水熱利用の推進 地方公共団体における下水道施設整備支援 	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥処理設備の更新時にエネルギー化技術の採用 終末処理場等における省エネ機器やGHG排出の少ない水処理技術等の採用 下水熱利用設備の導入 	処理水量あたりエネルギー起源CO2排出量 (t-CO2/千m3)	(万kL)	(万t-CO2)	<ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥エネルギー化率を2020年に30% (社会資本整備重点計画における目標値)、2030年に35%まで増加 下水処理場における省エネの取組進展 その他再生可能エネルギー (太陽光・小水力・風力) の継続的増加 			
				2013年度				0.28	2013年度	-
				2020年度	0.26	2013年度		-	2013年度	-
				2030年度	0.15	2013年度		-	2013年度	-
				下水汚泥エネルギー化率 (%)	2020年度	-		2020年度	90	
				2013年度						15
				2020年度	30	2030年度		-	2030年度	135
				2030年度	35	2030年度		-	2030年度	135

※1 電力の排出係数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出係数に基づいて試算。

※2 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
住宅の省エネ化										
新築住宅における省エネ基準適合の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築主等：省エネ住宅の建築 ・住宅の販売、賃貸事業者：住宅のエネルギー消費性能の表示 ・熱損失防止建築材料製造事業者等：熱損失防止建築材料の熱の損失の防止のための性能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（H27.7.8公布）に基づく住宅の省エネ措置の届出による省エネ住宅の供給促進 ・より高い省エネルギー性能を有する住宅の供給促進のための税、補助、融資による支援 ・住宅のエネルギー消費性能の表示制度の普及（建築物省エネ法に基づく表示、住宅性能表示制度、CASBE） ・各地域における中小工務店等の省エネ住宅生産体制の整備・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ住宅に係る普及啓発 	新築住宅の省エネ基準適合率（％）	(万kL)	(万t-CO2)	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度の省エネ量は2013年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算。 ・2013年度の全電源平均電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh（出典：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会）） ・2030年度の全電源平均電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出典：長期エネルギー需給見通し（H27.7 資源エネルギー庁）） 			
				2013年度	52	2013年度		—	2013年度	—
				2020年度	100	2020年度		—	2020年度	—
				2030年度	100	2030年度		314.2	2030年度	872
既存住宅の断熱改修の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者等：省エネ住宅の断熱改修 ・住宅の販売、賃貸事業者：住宅のエネルギー消費性能の表示 ・熱損失防止建築材料製造事業者等：熱損失防止建築材料の熱の損失の防止のための性能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存住宅の省エネ改修の促進のための税、補助、融資による支援 ・住宅のエネルギー消費性能の表示制度の普及（建築物省エネ法に基づく表示、住宅性能表示制度、CASBE） ・各地域における中小工務店等の省エネ住宅生産体制の整備・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ住宅に係る普及啓発 	省エネ基準を満たす住宅ストックの割合（％）	(万kL)	(万t-CO2)	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度の省エネ量は2013年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算。 ・2013年度の全電源平均電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh（出典：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会）） ・2030年度の全電源平均電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出典：長期エネルギー需給見通し（H27.7 資源エネルギー庁）） 			
				2013年度	6	2013年度		—	2013年度	—
				2020年度	—	2020年度		—	2020年度	—
				2030年度	30	2030年度		42.5	2030年度	119

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果								
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提					
次世代自動車の普及、燃費改善												
次世代自動車の普及、燃費改善	<p>製造事業者：輸入事業者等：燃費の優れた自動車の開発、生産、販売、輸入</p> <p>販売事業者：燃費の優れた自動車の積極的な販売</p> <p>消費者：燃費の優れた自動車の導入</p>	<p>・次世代自動車の率先導入・導入支援</p> <p>・燃費の優れたディーゼル貨物車等の導入支援</p> <p>・インフラ整備支援</p> <p>・税制上の優遇措置</p> <p>・トップランナー基準による自動車の燃費改善</p> <p>・自動車の燃費性能に係る評価・公表制度及び車体表示を通じた消費者への燃費情報の提供等</p> <p>・次世代自動車の性能向上に係る技術開発・実用化支援</p> <p>・財政投融資制度上の優遇措置</p>	<p>・普及啓発</p> <p>・次世代自動車の率先導入・導入支援</p> <p>・インフラ整備</p>	新車販売台数に占める次世代自動車の割合(%)	(万kL)	(万t-CO2)	<p>・対策評価指標(新車販売台数に占める次世代自動車の割合)：2030年度の数値は日本再興戦略2015(2015年6月決定)に基づくものである。</p> <p>・省エネ量は、対策を講じた場合の平均保有燃費値に基づくエネルギー消費量と対策を行わなかった場合の平均保有燃費値に基づくエネルギー消費量の差から算出。</p> <p>・自動車単体対策の省エネ量は、2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算。</p>					
				2013年度				23.2	2020年度	20~50	2013年度	0
				2030年度	50~70	2020年度		283.4	2020年度	702.5		
				平均保有燃費(km/L)	2030年度	938.9		2030年度	2379			
				2013年度						14.6	2030年度	2379
				2020年度						18.5		
				2030年度	24.8							

※1 電力の排出係数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出係数に基づいて試算。

※2 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
道路交通流対策										
道路交通流対策等の推進	交通流対策の推進	交通流対策の推進	交通流対策の推進	高速道路の利用率 (%)		(万kL)		(万t-CO2)		・道路種別(高速道路、幹線道路、生活道路)の利用割合、総走行台キロ (2013年度の数値は2010年の道路交通センサス、自動車輸送統計年報に基づく) ・速度別CO2排出係数 ・単位当たりCO2排出量(原油) 2.62kg-CO2/L(出典:環境省作成資料)
				2013年度	約16	2013年度	-	2013年度	-	
				2020年度	-	2020年度	-	2020年度	-	
				2030年度	約18	2030年度	約38	2030年度	約100	

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化										
環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	製造事業者：エコドライブ関連機器の開発・販売 運送事業者：エコドライブ関連機器の導入、エコドライブ講習の受講、エコドライブの実践	・エコドライブ普及事業の実施によりエコドライブの取組を普及・啓発 ・エコドライブ関連機器の導入補助及びコンサルタントによるエコドライブの指導を受ける費用の補助	・エコドライブの普及・啓発	エコドライブ関連機器の普及台数 (千台)	(万kL)	(万t-CO2)	・エコドライブ関連機器導入による1台当たりのCO2排出削減効果 約10% ・燃費改善率 年あたり約1%			
				2013年度	518	2013年度		-	2013年度	-
				2020年度	609	2020年度		-	2020年度	30
				2030年度	740	2030年度		-	2030年度	66

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
公共交通機関及び自転車の利用促進										
公共交通機関の利用促進	交通事業者：公共交通機関の整備やサービス、利便性の向上 事業者：従業員や顧客等への公共交通機関の利用促進 国民：公共交通機関の利用	<ul style="list-style-type: none"> ・LRT、BRT整備の推進 ・鉄道駅等のバリアフリー化の推進 ・交通系ICカードやバスロケーションシステムの導入促進 ・エコ通勤の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の整備やサービス、利便性の向上を通じた公共交通機関の利用促進 ・エコ通勤の普及促進 	自家用交通からの乗換輸送量 (単位：億人キロ)	(万kL)	(万t-CO2)	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客輸送人キロ(出典：通経済統計要覧(平成24年版)) ・人口変化率(出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計(平成24年1月推計)」) ・CO2排出原単位(出典：国土交通省「運輸部門における二酸化炭素排出量」輸送量当たり二酸化炭素排出量(旅客)(2013年度)) 			
				2013年度	17	2013年度		—	2013年度	—
				2020年度	97	2020年度		—	2020年度	98
				2030年度	162	2030年度		—	2030年度	178

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
鉄道分野の省エネ化										
鉄道のエネルギー消費効率の向上	鉄道事業者： ・自主行動計画 ・省エネルギー法に基づく中長期計画の作成及び実施 ・省エネ型車両の導入 ・鉄道施設への省エネ設備の導入	・新規車両の導入に対する支援 ・鉄軌道関連施設に対する省エネ設備の導入支援 ・省エネルギー法の鉄道事業者への適用	—	エネルギーの使用に係る原単位の改善率 (2012年度基準) (単位)	(万kL)	(万t-CO2)	・省エネ型車両の導入 ・鉄道施設への省エネ設備の導入			
				2013年度	99.000	2013年度		—	2013年度	—
				2020年度	92.274	2020年度		—	2020年度	76.8
				2030年度	83.451	2030年度		—	2030年度	177.6

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
船舶分野の省エネ化										
省エネに資する船舶の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・船主(オペレーター)代替建造による省エネ船の導入、改造による省エネ機器の導入 ・造船所省エネルギー型標準船型の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・革新的省エネ技術の導入支援 ・省エネルギー型標準船型の開発支援 ・税制や金利優遇による支援 	-	省エネに資する船舶の普及隻数(隻)	(万kL)	(万t-CO2)	<p>《積算時に見込んだ前提》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・C重油の二酸化炭素排出係数:3.0 [t-CO2/kl] (環境省告示) ・一隻当たりの年間燃料消費量:2,750 [kl(C重油)] (事業者ヒアリングより) ・省エネに資する船舶の省エネ率:16% (革新的省エネ技術の導入支援、標準船型の開発支援、税制・金利優遇による支援により目指す省エネ率) ・省エネに資する船舶の普及隻数:1,190 [隻] <p>(100[隻/年] × 17[年] × 70%[省エネ船の割合])</p> <p>《「省エネ見込量」及び「排出削減見込量」の算出に至る計算根拠・詳細(内訳等)説明》</p> <p>(一隻当たりの年間エネルギー消費量) × (省エネ率) × (普及隻数) × (C重油の二酸化炭素排出係数) = (140万t-CO2)</p> <p>2,750kl × 16% × 1,190隻 × 3.0t-CO2/kl = 157万t-CO2</p>			
				2013年度	2013年度	2013年度				
				2020年度	490	2020年度		22	2020年度	65
				2030年度	1,190	2030年度		52	2030年度	157

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
航空分野の低炭素化										
航空分野の低炭素化の促進	—	エネルギー効率の良い新機材の導入、航空交通システムの高度化、空港における省エネ・CO2削減対策、代替航空燃料の普及等を推進させることにより、航空分野における社会インフラの低炭素化を図る。	—	単位輸送量あたりのCO2排出量 (kg-CO2/トン・km)	(万kL)	(万t-CO2)	各年度の輸送実績値を基に以下の数式から対策評価指標の実績値を算出 対策評価指標(実績値) = CO2排出量 ÷ 有償トンキロ ※出典：航空輸送統計年報、毎年度公表			
				2013年度	1.3977	2013年度		—	2013年度	—
				2020年度	1.3945	2020年度		—	2020年度	39.5
				2030年度	1.2835	2030年度		—	2030年度	101.2

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進										
トラック輸送の効率化	<p>運送事業者:車両の大型化、トレーラー化、トラック輸送の効率化の推進、省エネルギー法に基づく計画の作成及び実施</p>	<p>・車両の大型化、トレーラー化の推進 ・省エネルギー法の荷主及びトラック運送事業者等への適用 ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 ・エネルギー使用合理化事業者支援事業の実施</p>	<p>・普及促進 ・車両の大型化に対応した道路整備</p>	車両総重量24t超25t以下の車両の保有台数(台)	(万kL)	(万t-CO2)				
				2013年度	182274			2013年度	-	
				2020年度	191621			2020年度	19.359	
				2030年度	192211	2030年度	20.578	2013年度	-	<p>・25トン車導入に伴う燃料削減効果 <約9,000L/台> ・トレーラー導入に伴う燃料削減効果 <約24,000L/台> ・営業用貨物自動車の対家用貨物自動車比原単位 <約15%></p>
				トレーラーの保有台数(台)		(万kL)				
				2013年度	98,720	2013年度	-			
				2020年度	103,281	2020年度	-	2020年度	201	
				2030年度	103,568	2030年度	-			
				営自率(%)		(万kL)				
				2013年度	86.26	2013年度	-	2030年度	204	
2020年度	87.05	2020年度	-							
2030年度	87.05	2030年度	-							

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進										
共同輸配送の推進	<ul style="list-style-type: none"> 物流事業者：荷主や他の物流事業者等と連携を図り、共同輸配送を推進する 荷主：物流事業者や他の荷主等と連携を図り、共同輸配送を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 「グリーン物流パートナーシップ会議」等を通じた取組の促進 「物流総合効率化法」による物流施設における輸送連携の推進 物流拠点における省エネ化の促進 事業者の共同輸配送等による宅配便再配達削減の促進 	普及啓発	共同輸配送の取組件数増加率(%)	(万kL)	(万t-CO2)	<ul style="list-style-type: none"> 対策評価指標：共同輸配送の取組件数増加率(2013年度比) トラックのCO2排出原単位(2013年度)：約217g-CO2/トンキロ 			
				2013年度	-	2013年度		-	2013年度	-
				2020年度	-	2020年度		-	2020年度	-
				2030年度	206	2030年度		-	2030年度	2.1

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
海運グリーン化総合対策、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進										
海運グリーン化総合対策	海運事業者：荷主と連携し、海上輸送を積極的に利用する。 荷主：海運事業者と連携し、内航海運を積極的に利用する	・船舶共有建造制度におけるスーパーエコシップ等の建造促進 ・「物流総合効率化法」等による海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進支援、エコシップマークの普及促進 ・冷蔵・冷凍コンテナ輸送の効率化の推進支援 ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進	・普及啓発	海運貨物輸送量 (億トンキロ)	(万kL)	(万t-CO2)	・対策評価指標：海運を利用した貨物輸送トンキロ。2020年度の数値は交通政策基本計画(2015年2月閣議決定)に基づくものである。また、2030年度の数値は日本の約束草案(2015年7月 地球温暖化対策推進本部決定)に基づくものである。 ・CO2排出原単位(2013年度)： ①トラックのCO2排出原単位 約217g-CO2/トンキロ ②船舶のCO2排出原単位 約39g-CO2/トンキロ			
				2013年度	330	2013年度		—	2013年度	—
				2020年度	367.4	2020年度		—	2020年度	78.8
				2030年度	410.4	2030年度		—	2030年度	172.4

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
海運グリーン化総合対策、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進										
鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	<p>鉄道事業者：荷主・利用運送事業者等との連携を図り、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトを図る</p> <p>利用運送事業者：大型コンテナ等の輸送機材の充実による鉄道利用促進</p> <p>荷主：環境に優しい鉄道貨物輸送を積極的に利用する</p>	<p>・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進</p> <p>・輸送力増強に資する新型高性能車両の導入支援</p> <p>・鉄道事業者による輸送品質改善に向けた取組の支援</p> <p>・省エネルギー法の荷主及び鉄道貨物への適用</p> <p>・「物流総合効率化法」等による鉄道貨物輸送へのモーダルシフト等の促進支援</p> <p>・環境に優しい鉄道貨物輸送の認知度向上の推進(エコルールマークの普及、推進等)</p> <p>・冷蔵・冷凍コンテナ輸送の効率化の推進支援</p> <p>・31ftコンテナ導入促進への支援</p> <p>・旅客鉄道を活用した貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築への支援</p>	・普及啓発	鉄道貨物輸送量 (億トンキロ)		(万kL)	(万t-CO2)	<p>・対策評価指標：鉄道を利用した貨物輸送トンキロ。2020年度の数値は交通政策基本計画(2015年2月閣議決定)に基づくものである。また、2030年度の数値は日本の約束草案(2015年7月 地球温暖化対策推進本部決定)に基づくものである。</p> <p>・CO2排出原単位(2013年度)： ①トラックのCO2排出原単位 約217g-CO2/トンキロ ②鉄道のCO2排出原単位 約25g-CO2/トンキロ</p>		
				2013年度	193.4	2013年度	—		2013年度	—
				2020年度	221.4	2020年度	—		2020年度	58.9
				2030年度	256.4	2030年度	—		2030年度	133.4

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果								
				対策評価指標 (億トンキロ)	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提					
港湾における取組												
港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減	—	<ul style="list-style-type: none"> ・物流ターミナル等の整備 ・臨港道路の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・物流ターミナル等の整備 ・臨港道路の整備 	(億トンキロ)		(万kL)		(万t-CO2)		<ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減原単位は、271g-CO2/t・kmを使用。(実績データより港湾局算出) 		
				2013年度	—	2013年度	—	2013年度	—			
				2020年度	35	2020年度	—	2020年度	96			
				2030年度	35	2030年度	—	2030年度	96			

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
港湾における取組										
港湾における総合的な低炭素化 【省エネルギー型荷役機械等の導入の推進】	・製造事業者：荷役機械等の省エネ化に係る技術開発	・省エネルギー型荷役機械等の導入を支援	-	省エネルギー型荷役機械の導入台数(台)	(万kL)	(万t-CO2)	(省エネルギー型荷役機械の導入の推進) ・一般的に補助決定後から機械の設計・製作を行うのに2年程度を要することから、採択予定年度の2年後に台数を計上。 ・荷役機械の年間稼働想定時間は3,000時間を想定。(企業ヒアリングより) ・燃料使用量は21.7L/台・時間を使用。(企業ヒアリングより) ・排出係数は2.7kg-CO2/Lを使用。 ・燃料の削減率は、0.378を使用。(企業ヒアリングより) 【※参考：上位ケース】 ・2019年度以降は、毎年度11台導入がおこなわれると想定。			
				2013年度	-	2013年度		-	2013年度	-
				2020年度 ※参考(132)	110	2020年度		-	2020年度	※参考(0.88)
				2030年度 ※参考(242)	110	2030年度		-	2030年度	※参考(1.61)
港湾における総合的な低炭素化 【静脈物流に関するモーダルシフト・輸送効率化の推進】	・排出事業者、海運事業者、処分事業者：低炭素型静脈物流システムの構築、リサイクルポートの積極的な活用	・静脈物流に関するモーダルシフト・輸送効率化を支援 ・「リサイクルポート推進協議会」を通じた取組の推進	・リサイクルポートの利活用の推進	陸送から海上輸送にモーダルシフトした循環資源等の輸送量(億トンキロ)	(万kL)	(万t-CO2)	(静脈物流に関するモーダルシフト・輸送効率化の推進) ・自動車営業用普通車の排出原単位は173g-CO2/t・kmを使用。(物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドラインより) ・内航船舶の排出原単位は39g-CO2/t・kmを使用。(物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドラインより) 【参考：上位ケース】 ・2017年以降は、モーダルシフトするトンキロが前年度の約1.01倍になると想定し、各年度の削減トンキロを計算。(約1.01倍、過去三年の「循環資源の移出量」より算出。)			
				2013年度	-	2013年度		-	2013年度	-
				2020年度 ※参考(1.18)	1.13	2020年度		-	2020年度	※参考(1.58)
				2030年度 ※参考(1.29)	1.13	2030年度		-	2030年度	※参考(1.73)

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果						
				対策評価指標	省エネ見込量	排出削減見込量	省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提			
再生可能エネルギーの最大限の導入										
再生可能エネルギー電気の利用拡大	発電事業者等：再生可能エネルギー発電設備の長期安定的な運用 小売電気事業者等：FIT法に基づく調達の履行 一般送配電事業者：電力システムの安定運用 地方公共団体等：再生可能エネルギー発電設備の積極的な導入 消費者：再生可能エネルギー電気の積極的な使用	・固定価格買取制度の適切な運用・見直し ・発電設備の高効率化・低コスト化や系統運用の高度化等に向けた技術開発 ・系統整備や系統運用ルールの整備 ・必要に応じた規制の合理化 ・再生可能エネルギー等関係閣僚会議による関係省庁間の連携等	・区域内における事業者等に対する再生可能エネルギーの導入支援 ・地方公共団体の公共施設等における積極的導入	発電電力量 (億kWh)	(万kL)	(万t-CO2)	○再生可能エネルギー(電気)： 太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス ○係数等 ・2013年度の火力平均の電力排出係数：0.65kg-CO2/kWh(出典：電気事業における環境行動計画)(電気事業連合会) ・2030年度の火力平均の電力排出係数：0.66kg-CO2/kWh(出典：長期エネルギー需給見通し(H27.7 資源エネルギー庁)) ○その他 ・2030年度の数値は長期エネルギー需給見通し(平成27年7月公表)に基づくものである。 ※改正FIT法案(平成28年通常国会提出)の成立後、同法の下で導入状況等を適切に勘案し、再エネの最大限の導入拡大を進める。 (その他) 水力発電の内数として、国土交通省の事業において、ダム管理用小水力発電設備の設置により、2020年に145百万kWh(2013年 120百万kWh)の導入を計画している。			
				2013年度	1216	2013年度		-	2013年度	7906
				2020年度	※	2020年度		-	2020年度	※
				2030年度	2366-2515	2030年度		-	2030年度	15616-16599
再生可能エネルギー熱の利用拡大	・民間事業者、地方公共団体等：再生可能エネルギー熱利用設備の積極的な導入	・再生可能エネルギー熱供給設備の導入支援 ・様々な熱エネルギーを地域において有効活用するモデルの実証・構築等	・区域内における事業者等に対する再生可能エネルギーの導入支援 ・地方公共団体の公共施設等における積極的導入	熱供給量(原油換算) (万kL)	(万kL)	(万t-CO2)	○再生可能エネルギー(熱)： 太陽熱、バイオマス等、未利用熱等 ○係数等 ・原油の排出係数：2.7t-CO2/kl ○その他 ・2030年度の数値は長期エネルギー需給見通し(平成27年7月公表)に基づくものである。 ※エネルギー供給構造高度化法におけるバイオ燃料の供給目標(2017年に50万kL以上)等を勘案しながら、再生可能エネルギー熱の導入拡大を進める。			
				2013年度	1104	2013年度		-	2013年度	2980
				2020年度	※	2020年度		-	2020年度	※
				2030年度	1341	2030年度		-	2030年度	3618

※1 電力の排出係数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出係数に基づいて試算。

※2 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

別表3 「メタン・一酸化二窒素に関する対策・施策の一覧」

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果				
				対策評価指標	排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提		
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等								
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等	民間事業者：・高効率・低価格な高温燃焼技術・汚泥固形燃料化技術の開発	・高温燃焼技術・汚泥固形燃料化技術の開発及び普及展開の支援 ・地方公共団体における下水道施設整備支援	・汚泥燃焼の高温化 ・汚泥焼却設備の更新時に高温燃焼設備や汚泥固形燃料化技術の導入	高温焼却化率 (%)	(万t-CO2)	・高温焼却化率2025年に100% ・下水汚泥固形燃料化施設及びターボ炉導入の視点		
				2013年度			63%	
				2020年度			86%	
				2030年度	100%		2013年度	-
				新型炉・固形燃料化炉の設置基数 (基/年)	2020年度		50	
				2013年度	-			
				2020年度	2		2030年度	78
				2030年度	2			

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

別表5 「温室効果ガス吸収源対策・施策の一覧」

具体的な対策	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策評価指標及び対策効果				
				対策評価指標	吸収見込量	吸収見込量の積算時に見込んだ前提		
都市緑化等の推進								
都市緑化等の推進	<p>国、地方公共団体： 公共公益施設等における緑化の推進、緑の創出に関する普及啓発、幅広い主体による緑化の推進</p> <p>市民、企業、NPO等： 多様な土地・施設等における緑化活動等への主体的参画</p>	<p>・「緑の政策大綱」等に基づく都市公園の整備、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官公庁施設等における緑化、建物の屋上等の新たな緑化空間の創出の推進</p> <p>・都市緑化等における吸収量の算定方法の精査・検討、報告・検証体制の整備</p> <p>・緑の創出に関する普及啓発と、市民、企業、NPO等の幅広い主体による緑化の推進</p>	<p>「緑の基本計画」等に基づく都市公園の整備、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官公庁施設等における緑化の推進、新たな緑化空間の創出等の推進</p> <p>・都市緑化等における吸収量の算定や報告・検証等に資する情報の提供</p> <p>・緑の創出に関する普及啓発と、市民、企業、NPO等の幅広い主体による緑化の推進</p>	整備面積 (千ha)	(万t-CO2)	<p>京都議定書に基づく報告の対象となっている都市公園の整備面積、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官公庁施設等の緑化面積等に関する統計データを収集し、吸収量の算定方法に関する国際的な指針に示された算定式や係数等を用いて、各炭素プール(生体バイオマス(樹木)、リター(落ち葉)、土壌等)のCO2吸収量を算定し、合計している。</p>		
				2013年度	75		2013年度	110
				2020年度	81		2020年度	119
				2030年度	85	2030年度	124	

※ 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。